

JSA 学術情報ニュース

No.104 2010年 8月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

高等教育と科学・技術に関する情報

財政運営戦略 平成 22 年 6 月 22 日 閣議決定

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

これが、問題になっている「大学予算の削減」に関係しています。

http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2010/100622_zaiseiunei-kakugikettei.pdf

中長期的な大学教育の在り方に関する第四次報告（案）

平成 22 年 6 月 29 日 中央教育審議会 大学分科会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/attach/1295765.htm

今後の大学への行財政支援の方向性について（論点整理）案

平成 22 年 6 月 29 日 中央教育審議会 大学分科会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/1295310.htm

「国丸ごと仕分け」（行政事業レビュー）中間取りまとめ（各府省公表資料）

平成 22 年 6 月 30 日

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.cao.go.jp/sasshin/review/pdf/chukan-torimatome.pdf>

ポスドク：博士号取得者の就職難解決へ...産学「計画」で本腰 行動定め始動

10年後の完全雇用目指し

博士号取得後に安定した就職先がない「ポスドク」問題の解決に文部科学省と経済産業省が乗り出すことになった。今秋にも産業界と大学の代表を集めて初会合を開く。政府が6月に閣議決定した新成長戦略では「科学・技術立国」の課題として、博士課程修了者の完全雇用を20年に実現するとの目標を掲げている。（毎日新聞 2010/7/6）

<http://mainichi.jp/select/science/news/20100706dde041040019000c.html>

法科大学院に統廃合促す = 法務、文科両省が改善策

法務、文部科学両省は6日、法科大学院のレベルアップに向けた改善策をまとめ、公表した。司法試験の合格状況の低迷が続いている大学院について「教育内容や体制に多くの課題を抱えているにもかかわらず、改善が進んでいない」と指摘。他校との統合や廃止を

促す方針を打ち出した。(時事ドットコム 2010/7/6)

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201007/2010070600720>

平成22年版情報通信白書

平成22年7月6日

総務省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html>

実用化進まない大学特許「仕分けを」 科学技術振興機構が提言

独立行政法人の科学技術振興機構は6日、産業利用が進まない大学の特許戦略の見直しを求める提言をまとめ、政府の知的財産戦略本部に提出した。全国の大学が国内外で出願した特許件数は08年度9435件と5年間で4倍に増えた。しかし、事業化などの利用率は18%にとどまり、権利維持などの年間経費計約25億円や審査など業務の負担増が課題になっている。このため、提言は、国費を使った研究成果の利用を外国企業に許可する際の規定の明確化や事業化に時間がかかる基礎研究の成果を重い負担なく維持できる特許制度を国に求めた。大学にも特許化の選別を求めた。(毎日新聞 2010/7/7)

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20100707ddm008010057000c.html>

平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン

平成22年7月8日

科学技術政策担当大臣

総合科学技術会議有識者議員

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20100708ap.pdf>

総合科学技術会議の改組は来年7-9月

内閣府の津村啓介・政務官は8日の記者会見で、総合科学技術会議を改組して発足させる科学・技術・イノベーション戦略本部(仮称)について、来年夏ごろには発足させたいという考えを明らかにした。7、8月にかけて、どのような組織にするのか議論し、秋に具体像を示す。法案は来年の通常国会に提出し、新本部を7-9月に立ち上げたい、という考えを示した。(サイエンスポータル 2010/7/12)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1007/1007121.html>

平成22年度世界トップレベル研究拠点プログラムの採択拠点の決定について

平成22年7月14日

文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/07/1295133.htm

文科省「運営費交付金の拡充を」 国立大の課題報告

文部科学省は15日、2004年度の国立大学法人化後の課題として、減少し続けている運営費交付金の増額を求める報告書を発表した。

報告書は、運営費交付金が04年度の約1兆2415億円から10年度は約1兆158

5億円に減少したとし、「(人事や財務面などで大学の裁量が増えた)法人化のメリットを減殺している」と強調。国立大の財務基盤強化に向け「法人化直後の投入額を踏まえ(国が)必要な額の確保に努める」と明記し、各法人の財政的自立を高める方法として、国民からの寄付を受けやすくする制度の整備などを挙げた。(47NEWS 2010/7/15)
<http://www.47news.jp/CN/201007/CN2010071501000670.html>

国立大学法人化後の現状と課題について(中間まとめ)

平成22年7月15日

文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/07/1295787.htm

平成23年度の科学・技術に関する予算等の資源配分の方針(案)

平成22年7月16日

総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu91/siryu1-2.pdf>

科学技術政策：予算配分に若手の意見

政府の総合科学技術会議(議長・菅直人首相)は22日、各省庁が来年度予算で要求する科学技術政策の優先度判定について、若手研究者の意見を参考にする方針を決めた。

対象は、現在選考中の若手研究者向け新規事業「最先端次世代研究開発支援プログラム」に応募した5618人のうち、1次選考を通過した約500人。概算要求の資料を送り、意見を求める。優先度は、予算額1億円以上の新規事業について「SABC」の4段階で10月中に判定し公表。来年度予算の政府原案を作る際の参考にしてもらう。(毎日新聞 2010/7/22)

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20100723k0000m010097000c.html>

経済財政白書：「家計重視で景気回復」 民主政権初、成長分野促進提言

荒井聡経済財政担当相は23日の閣議に、10年度の年次経済財政報告(経済財政白書)を提出した。日本経済がデフレを克服し、力強い成長を実現するには、家計への支援を通じた個人消費の喚起など「需要からの成長」を目指すべきだと提言。民主党政権初の今回の白書は「家計重視の景気回復」を前面に打ち出したほか、政府が策定した新成長戦略に沿って環境や介護分野の成長を促すものになった。(毎日新聞 2010/7/23)

<http://mainichi.jp/select/biz/news/20100723dde001020070000c.html>

概算要求1割削減、各省に指示へ 財務相、特別枠を確保

野田佳彦財務相は23日、2011年度予算編成の概算要求基準で、各省庁の予算について、今年度予算より1割程度の削減を求める方針を固めた。ただ、高齢化による社会保障費と民主党のマニフェスト(政権公約)に盛り込まれた政策の予算などは削減対象から除き、予算配分にめりはりをつける。

野田氏は基準案を今夕、各閣僚に示し、27日に閣議決定する方針。1割削減の対象から外すのは、1・3兆円の自然増が見込まれる社会保障費、財源不足の地方自治体へ配る地方交付税、民主党のマニフェストに盛り込まれた「子ども手当」などの新しい施策。
(朝日新聞 2010/7/23)

<http://www.asahi.com/politics/update/0723/TKY201007230386.html>

文科省、デジタル教科書促進へ ビジョン骨子取りまとめ

文部科学省の有識者懇談会は28日、最先端の情報通信技術(ICT)を活用したデジタル教科書の開発促進などを柱とする「教育の情報化ビジョン」の骨子を取りまとめた。文科省は2011年度概算要求に骨子の内容を反映、10年度中にビジョンを策定する。

骨子は、情報通信技術を活用することで、子ども同士が教え合って学び合う「協働的な学び」を創造できると強調。情報を主体的に収集、発信する能力を身に付けさせることは「学校教育の責務」と明記した。(47NEWS 2010/7/28)

<http://www.47news.jp/CN/201007/CN2010072801000813.html>

その他の情報

「もんじゅ」試験運転の第1段階終了

日本原子力研究開発機構は22日、高速増殖原型炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)で試験運転の第1段階「炉心確認試験」を終えたと発表した。

もんじゅは1995年12月のナトリウム漏れ事故後、長期停止したが、5月に14年5か月ぶりに運転再開した。今後、運転を約10か月休止し、タービンを回す蒸気系の配管の点検などを実施。来年5月以降に、出力を40%まで上げて発電も行う第2段階の試験運転を始める。(読売新聞 2010/7/23)

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20100723-0YT1T00092.htm>

第3次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方(答申)

平成22年7月23日 男女共同参画会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kihon/sanjikeikaku/toshin/0-01.pdf>

口蹄疫：宮崎県が移動・搬出制限全面解除、非常事態宣言も

宮崎県は27日、家畜伝染病・口蹄疫(こうていえき)の防疫対策のため宮崎市の発生農家を中心に残っていた最後の移動・搬出制限区域を解除した。これに合わせ、東国原英夫知事は同日午前0時、県庁前で会見し、「県内全域がこれまでのような危機的状況から脱したと判断した」と述べ、発生地域の住民に外出自粛などを求めた非常事態宣言を全面解除した。牛や豚などの殺処分が約29万頭に上り、地域経済や住民生活に多大な影響を及ぼしながら発生確認から98日間にわたった口蹄疫は事実上の終息を迎える。(毎日新聞 2010/7/27)

<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20100727k0000m040129000c.html>

【経済界の動き】

提言 企業の競争力強化に資する会社法制の実現を求める ～会社法制の見直しに対する基本的考え方～

2010年7月20日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/068/index.html>

新たな防衛計画の大綱に向けた提言

2010年7月20日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/067/index.html>

「新成長戦略」の早期実行を求める - 民主導の持続的な経済成長の実現に向けて -

2010年7月20日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/063.pdf>

【日本学術会議の動き】

提言 我が国における遺伝子組換え植物研究とその実用化に関する現状と問題点

平成22年(2010年)7月1日 日本学術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t99-2.pdf>

遺伝子組み換え植物の研究、利用推進提言

一部の花卉(かき)を除いて国内では商業栽培が全く行われていない遺伝子組み換え植物について、研究、利用を積極的に進める必要があるという提言を日本学術会議がまとめ公表した。遺伝子組み換え技術の安全性の検証と野外試験地の整備、植物科学に精通し応用科学への橋渡し研究にも理解のある若手研究者の育成などを求めている。(サイエンスポータル 2010/7/8)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1007/1007081.html>

報告 日本の子どものヘルスプロモーション

平成22年(2010年)7月12日 日本学術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h99-1.pdf>

若手アカデミー活動検討分科会の委員候補者の公募について

平成22年7月22日 日本学術会議 若手アカデミー委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/wakateacademy/pdf/bosyu.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

交付金削減に「NO」 中国地区の5大学長が共同声明

中国地区の岡山大、鳥取大、島根大、広島大、山口大の5大学長がメンバーの中国地区国立大学長会議は9日、岡山市北区で会見し、2011年度の概算要求で、国立大学法人運営費交付金を削減しないよう求める共同声明を発表した。政府の「財政運営戦略」の中期財政フレームでは、11年度からの3年間、「基礎的財政収支対象経費」で10年度当初予算規模約7.1兆円を上回らないとしている。声明は、その前提で国立大学協会が試算した11年度のシーリングを紹介。社会保障関係経費の伸びを差し引くと、その他の一般歳出は年率8%の減少となり、国立大学法人運営交付金に適用した場合、削減額は単年度だけで927億円に上るといふ。（朝日新聞 2010/7/11）

<http://mytown.asahi.com/areanews/okayama/OSK201007100130.html>

教育力や研究開発力向上のための公的投資の拡充を!!（共同声明）

平成22年7月9日 中国地区国立大学長会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://ds22.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~www-yu/cgi-bin/topics_event/2010/file/100709-1.pdf

国立大学法人32大学理学部長会議 緊急声明

“人財”養成と学術研究の中心である大学への支出は我が国の繁栄を実現するために必須

平成22年7月10日 国立大学法人32大学理学部長会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.s.u-tokyo.ac.jp/info/statement.html>

「大学予算削らないで」 国立・私立大学団体が共同声明

国立大学協会と日本私立大学団体連合会が14日、来年度の概算要求枠のうち、国立大への運営費交付金と私立大への私学助成を削減しないよう求める共同声明を発表した。「大学予算の一律削減は、成長の原動力をなす大学を破壊し、国家の危機を招来する」として、政府や与党などに陳情するという。

菅政権は国債費を除いた歳出額を今年度の当初予算（約7.1兆円）以下に抑える方針。大学予算も対象になるとみられており、大学団体の独自の試算では、1年間の削減額は国立大が927億円、私立大が258億円。（朝日新聞 2010/7/15）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201007140570.html>

論文世界シェア：日本、存在感薄まる

日本の研究機関から発表された科学論文の世界での占有率（シェア）が下がっていることが、米の文献情報会社トムソン・ロイターの調査で分かった。論文1本当たりの被引用回数（05～09年）ではシンガポールに抜かれ、アジア首位の座を明け渡した。

同社は世界の科学雑誌約1万1000誌に掲載された論文数と、それが他の論文で引用された回数などを著者の所属機関の国籍別に集計した。日本の論文の世界シェアは00年の9・45%から09年は6・75%にダウン。一方で、中国などの新興国が急激に伸びた。（毎日新聞 2010/7/13）

<http://mainichi.jp/select/science/news/20100713ddm016040203000c.html>

学力不足に大学の65%が対応 08年度、文科省調査

高校レベルの補習を実施するなど、新入生の学力不足に配慮した措置を取っている大学が年々増え、2008年度は全体の65%に上ったことが26日、文部科学省の調査で分かった。調査は、昨年12月～今年1月、大学院大を除く全国の国公私立大723校を対象に実施。学力不足のほか、高校で対象科目を履修していない学生や帰国子女らに対し、「配慮している」と答えた大学は、国立70校、公立35校、私立368校の計473校に達した。（47NEWS 2010/7/26）

<http://www.47news.jp/CN/201007/CN2010072601000132.html>

高知大、独自予算で学費半額免除 今年度128人対象

経済的問題から学費免除を申請しても国の予算額などの制約で受けられない学生128人に対し、高知大は大学独自の予算で、今年度に限り授業料を半額免除することを決めた。

高知大で今年度前期に授業料免除を申請した学生は、経済状況の悪化を反映し、昨年度より46人多い634人に増えた。うち567人は免除の基準を満たしていた。だが、文部科学省が定めた予算枠の制約などのため、実際に受けられたのは439人で、残り128人は受けられなかった。このため、同大は27日、128人に大学独自の予算で学費を半額免除することを決定。（朝日新聞 2010/7/29）

<http://mytown.asahi.com/areanews/kochi/OSK201007280190.html>

私大定員割れ改善、2年で49校減 不況で地元大学人気

今年度に定員割れした4年制の私立大学は全体の38・1%で、昨年度から8・4ポイント改善したことが、日本私立学校振興・共済事業団の集計で分かった。不況で学生の地元志向が高まり、定員割れに苦しんでいた地方の中小規模大学への志望が盛り返したことが要因とみられる。

調査は5月1日現在で581校ある4年制私大のうち、通信教育のみの大学や募集停止の大学などを除く569校の今年度の入学状況を集計した。入学定員に入学人数が達しなかった定員割れの大学は38・1%にあたる217校で、過去最多だった2008年度の47・1%（266校）から9ポイント（49校）減った。（朝日新聞 2010/8/1）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201007310390.html>

【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

大学予算削るな 全学連が文科省・国会要請

全日本学生自治会総連合（小山農委員長）は30日、高等教育予算の削減をやめ、抜本的増額を求める声明を文科省に提出し、各党国会議員に要請しました。要請に先立って文科省前で高等教育予算増額を求めて宣伝しました。（しんぶん赤旗 2010/7/31）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-07-31/2010073105_01_1.html

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2010年7月号 特集：感覚器（視覚と聴覚）障害の新しい治療

世界のゲーグル化とメディア文化財の公共的保全・活用

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

（株）ぎょうせい発行『文部科学時報』

2010年7月号 特集1：社会全体であなたの学びを支えます

特集2：イノベーション・ビッグバン

特集3：今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_10070.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2010年7月号 レポート1：肺がんに対する分子標的治療の動向

レポート2：過去の予測調査に挙げられた科学技術は実現したのか

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2010年9月号 「はやぶさ」60億キロの旅 他

2010年8月号 旅するウナギの謎 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2010年8月号 特集1：南海トラフ巨大地震

特集2：首都直下地震

2010年7月号 特集：生命創造は可能か - 合成生物学の意味

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2010年7月の情報を扱っています。）